

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	科学技術情報流通高度化		事業開始年度	昭和43年度		作成責任者
担当部局庁	研究振興局		担当課室	情報課学術基盤整備室		学術基盤整備室長 飯澤 隆夫
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術振興のための基盤の強化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・学術情報の円滑かつ効率的な流通を図るため、科学技術・学術情報流通に関する総合的調査を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学技術情報流通高度化に向けた日独科学技術協力協定に基づく日独ドキュメンテーション会合への出席及び大学及び研究機関等の学術情報流通の在り方に関する総合的調査を実施する。					
実施状況	大学及び研究機関等の学術情報流通に関する総合的調査においては、研究成果を発表する論文の刊行媒体として急速に移行が進んでいる電子ジャーナルの整備について、諸外国における実態調査を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12	11	10	9	-
	執行額	3	6	6		
	執行率	25.0%	54.5%	60.0%		
	総事業費(執行ベース)	3	6	6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めている。 ・調査に当たっては、民間のシンクタンクを活用することとし、選定においては、一般競争入札により契約を締結。調査の進捗を適時確認するなど、調査状況を具体的に把握。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業の実施に当たっては、調査の専門性・特殊性を踏まえ、外部専門家の活用を図ることとし、その選定に際しては、競争性を導入するとともに、多くの競争参加者を得るよう、仕様書の工夫や公告方法の拡大等を検討すべき。 ・調査の質をより高めるため、請負業者との連携を十分に確保すべき。 ・我が国の研究情報の高度な流通体制整備に資すべく、平成17年度より国内外の状況調査等を実施。電子化が急速に進展する中で、特に諸外国に較べて情報発信への対応の遅れが認識されたことから、平成22年度より「研究成果情報発信促進事業」として実施。 				
予算・監査・所見・効率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、科学技術情報流通体制の高度化に向けて、研究成果である論文情報の整備・発信状況に関する実態調査等を行うものであり、毎年度の予算の執行率が低くなっている。</p> <p>2. 所見:20年以上続く長期継続事業であったが、平成22年度から「研究成果情報発信促進事業」として実施している。科学技術・学術に関する情報流通体制の高度化に向けた事業は本事業以外にも存在していることから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

文部科学省

情報処理業務庁費 6百万円

6百万円

事業概要：
電子ジャーナルの
整備に係る諸外国
の実態調査の仕
様策定等



【一般競争・請負】

A.(株)CDI

3百万円

事業概要：
電子ジャーナル
の整備に係る
諸外国の実態
調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)CDI			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	電子ジャーナルの整備に係る諸外国の実態調査	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0